

公共図書館の併設・複合化に関する実態調査

原 歩陸

近年、少子高齢化や公共施設の老朽化等の影響によって、施設再編の動きが見られる。その一環として公共施設の併設・複合化が取り組まれており、公共図書館においても影響が表れている。そのため、本研究では、(1) 併設・複合化の動きが見えてきた 2003 年以降、現在に至るまでの併設・複合館の実態の変化の模様、(2) 公共図書館と併設・複合対象となる相手施設がもたらす影響、の 2 つを明らかにすることを目的として『日本の図書館 統計と名簿』、GIS を用いた調査を行った。

(1) に関する調査結果として、併設・複合館の専有延床面積は分館が多いことも相まって、独立館の半分程度と、施設の規模としては大きく劣っている。しかしながら、年々拡大していることも影響して、一日当たりの来館者数は独立館とは異なって、増加傾向を示した。回帰分析の結果としても、併設・複合化することで来館者数は約 27,000 人、貸出数は約 10,000 点の増加が予測されたことから、より多くの人に利用してもらうための手段としては最適であることが分かった。専有延床面積が拡大する一方、書架棚総延長や図書収容能力は縮小していることから、図書館の普遍とされる機能以外も充実されることで、普段あまり図書館を訪れない人も引き寄せることを目的として、より多くの人に来館してもらいやすい設計にしていることが考えられる。

(2) に関する調査結果として、ホール施設のような老若男女問わずに誰しものが訪れる施設を併設・複合対象としている公共図書館が利用率の高まりを示した。そのような条件の施設として駅が該当することから、派生する形として公共図書館と最寄り駅との距離の関係性についても調査を行った。結果としては、最寄り駅に近いほど施設の規模は大きくなり利用率の高まりも示した。最寄り駅との距離が 100m 以内の公共図書館では、併設・複合館の方が独立館と比べて 1 館当たりの来館者数は約 153,000 人、貸出数は約 86,000 点も多いなど、駅に近い位置に併設・複合館を建設することは非常に有用な効果があることが分かった。また、同距離にある併設・複合館のうちおよそ半数が飲食店を併設・複合対象としており、加えてその飲食店も施設の一つであるショッピングセンターも 4 分の 1 程度を占めている。更には、そのショッピングセンターも付随する形で高層住宅とも併設・複合している場合が都会では目立ったことから、如何にして併設・複合館とその併設・複合対象となる相手施設がお互いに有意義な形で運営・設計できるかが非常に重要な点であると考ええる。

今回は、「併設・複合対象となる相手施設」と述べたように公共図書館中心の考えで論文の執筆を行った。しかしながら、今後も利用者の増加を望むならば、公共図書館と併設・複合することによる影響も同じように数字として示す必要があり、検討項目としたい。

(指導教員 池内淳)